

# News Release

平成 29 年 7 月 28 日  
株式会社日本政策投資銀行  
代表取締役社長 柳 正憲

## 伊予成長支援ファンドによる 愛建電工(株)への資本性劣後ローンの実施について

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）および株式会社伊予銀行（代表取締役頭取：大塚岩男、以下「伊予銀行」という。）が共同出資する伊予成長支援投資事業有限責任組合（以下「当ファンド」という。）は、愛建電工株式会社（本社：愛媛県松山市、代表取締役：高橋献樹、以下「当社」という。）に対し、資本性劣後ローン（メザニンファイナンス(注)）を実施しました。

当ファンドは、愛媛県および近隣エリアに顧客基盤を有する伊予銀行と DBJ が連携し、それぞれのネットワークや知見を活かし、優先株式や資本性劣後ローン等の金融サービスを組み合わせながら、地域の中堅・中小企業へのサポート体制の強化を目的に平成 28 年 1 月に設立されました。

当社は、昭和 43 年に設立された制御盤および精米機等の製造・販売ならびにオートメーションパーツの卸売りを手掛ける会社です。シーケンサーを使用した回路設計、製缶、塗装および配線を自社で実施できることが当社の特長です。

本件は、愛媛県内の盤事業において主要な地位を確立し、地域の経済活性化および雇用維持に貢献する当社に対し、財務基盤の強化を目的として、当ファンドを通じ、資本性劣後ローンの提供を行うものです。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも「特定投資業務」を通じた成長資金にかかる市場の発展や地域経済の活性化、競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

（注）「メザニンファイナンス」：メザニンとは「中二階」を意味します。企業の資本と負債の中間的性質を有するファイナンスであり、劣後ローン、優先株式等の形態をとり、株式（議決権）の希薄化を回避して資本性資金を調達することが可能となります。

【お問い合わせ先】

四国支店 業務課 電話番号 087—861—6675